

新品種・新技術活用産地育成プログラムに関する事業評価票

都道府 県名	事業実施 主体名	対象作物 ・畜産物名	事業実 施 初年度	成果目標の 具体的な内容	基準年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目 (目標年) 令和6年	目標値	達成率	具体的な 取組内容	地方農政局長(生産局長、内閣府沖縄総 合事務局長)の意見
					平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年					
石川県	エアリーフ ローラプロ モーション 実行委員会	花き(フリー ジア)	平成26 年度	(変更前) 販売額40,000千円 増加販売額34,165千円 (変更後) 販売額25,000千円 増加販売額19,165千円	5,835千円	8,898千円	13,580千円	16,248千円	17,812千円	13,658千円	16,441千円	16,236千円	18,363千円	18,744千円	18,423千円	16,267千円	25,000千円	54%	・セミナーの 開催 ・露地での球 根栽培技術 実証 目標未達成の原因としては、生産資材 や人件費の高騰により令和5年度から一 部の球根価格を上げたことから生産者が 栽培規模を縮小しており、その結果、県全 体の生産規模が縮小したこと、令和6年 元旦の能登半島地震の被害により収穫で きなかったほ場があり、予定していた出荷 数を確保できなかったこと等が挙げられ る。 加えて、震災及び同年9月の奥能登豪 雨の後は、生活再建の優先、ほ場被害、 労働力不足等の理由から廃業をした者や 生産を縮小している者が複数あり、全体と して、災害前の生産規模に回復すること は困難である。 以上のとおり、社会情勢の変化や、災害 の発生などにより目標の達成が困難に なっていることから、やむを得ないものとし て今回で評価を終了する。 なお、事業実施主体では、引き続き新規 に栽培を始める者の掘り起こしを行うとと もに、生産者の離農を抑制し、産地を維 持していくため、出荷率の高い生産者を 講師とした現地巡回を地域ごとに開催す るなどにより、生産者同士のつながりを強 化し栽培技術の向上を図ることにより、産 地の維持、振興を図ることとしている。	